

抗議声明

岸田政権による「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」の閣議決定に強く抗議し、撤回を求める

2023年2月14日

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

岸田政権は、2月10日、エネルギーの安定供給や気候危機対策を口実にして、原発の新規建設や60年を超える運転を認めることなどとした「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定した。

この基本方針では、原発の新規建設については、その対象を「廃炉を決定した原発の敷地内」での「建て替え」などと表現し、その他の建設も「今後の状況を踏まえて検討していく」としている。

これは東京電力福島第1原発事故後、原発の新增設を「想定していない」としてきた政府の立場を投げ捨て、原発回帰に政策を大転換するものである。

また、運転期間については、福島第1原発事故を踏まえてつくられた現行の「原則40年」としたルールを一方的に変更し、審査などによる長期間にわたる停止期間を運転年数から除外することとし、現行「最大60年」を超える運転を可能にしている。

ただでさえ危険な原発が、長期にわたって稼働され、経年劣化による危険性がさらに増すことになる。

また、原発の使用済み燃料から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分の選定に関する閣僚会議を開き、「政府の責任」を明記した基本方針の改定案もまとめた。GX実現の基本方針で将来にわたって核のごみを増やし続ける一方、自治体が選定にかかわる調査を受け入れる前から検討を申し入れるなど、上からの圧力を強めようとしている。

今回の基本方針へは、意見公募（パブリックコメント）に4,000件近くの意見が寄せられ、その多くが原発に反対する声であったと報じられている。また、3月上旬まで全国10都市で開催される予定の説明会も4ヶ所しか開催されておらず、「何のための説明会か」と批判があがっている。こうした国民の声に耳を貸さず、結論ありきで原発政策を推し進めようとする政治・行政手法は許されものではない。

いまだ廃炉の見通しも立たない事故の教訓を忘れ、国民的な議論もなく、重大な原発政策の基本方針の転換を図ることに強い憤りを覚える。

私たち反核医師の会は、国民の命と健康を守る医師・歯科医師の立場から、今回の「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定に強く抗議し、撤回を求めるものである。